

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	安心に暮らし続けられる奈良を創る支援事業
申請事業名(副)	誰も取り残さない！誰もが活躍できる！人も資源も循環させて奈良を元気に！

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-2 地域ブロック
申請事業の種類3	近畿ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
申請事業の種類4	
申請団体名	一般社団法人地域づくり支援機構

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野②	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援;② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援;③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
領域③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野③	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	既存の組織（学校や会社）になじまず、引きこもる人が一定数おり、引きこもる手前で就労、就学、職業訓練等社会との関わりが維持できるよう、伴走支援する必要がある。
4.すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4.a 子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、全ての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。	とりわけ発達障がいを持つ若年者について、新たな教育支援メソッドを開発し、奈良県東部南部が有する自然環境において提供し、それぞれの特性に応じたアプローチが可能となり、児童が生きやすいと感じられる。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	諸地域においては持続可能な地域づくりに必要なプランナーとコーディネーターが不足しており、いわゆるニートを対象として地域づくりが担える人材として育成し、その後も活躍できるような場づくりを行う。
11.都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	都市と農山村は不可分だが、後者では人口流出や高齢化、過疎化が進み、空き家が増加しており、集落や自然的環境の維持が困難になりつつあるため、都市と農山村の新たな関係づくりが求められている。
15.陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う。	森林の管理意欲の低下や遊休農地の増加は、それらが経済の循環の輪から外れていることから生じており、新たな担い手や仕組みが資金を確保し生産活動していくことで、経済の循環の輪の中へ入っていきけるようにする。

実施時期	2022年1月～2025年3月	直接的対象グループ	奈良県内の中山間地域の住民・生きづらさを抱える若年者および子ども	間接的対象グループ	中山間地域に移住を考える人、生きづらさを抱える若年者の関係者
対象地域	奈良県山間地域およびその周縁地域	人数	約3万人	人数	移住を考える人500人、若年者の関係者500人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
豊富な知識・ノウハウ・人的ネットワークをもつ「地域プランナー・コーディネータ」を中心に、奈良県各地域における地域づくりを支援するとともに、「盛年」層の地域貢献・社会再参画を支援することにより、次世代に引継ぎ得る地域づくりの推進に貢献することを目的とする。
(2)申請団体の概要・活動・業務
「地域プランナー・コーディネータ」の養成・認定 地域づくりの指導・支援 地域づくり団体の活動の支援 地域づくり支援ニーズ情報の調査・集約 地域間の交流促進サービス 地域拠点施設等の管理・運営 退職シニアのデータベースの管理・運営 地域づくりに関する事業の受託 地域の将来基盤づくりに関する調査研究および政策提案 事業成果物の出版などその他附帯する関連業務

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
SDGsの目標達成に向けて、「誰も取り残さない」社会が求められている。 我が国は社会構造や社会情勢に大きな変化に直面しているが、奈良県は県外就業率や就職進学時の流出率、若年無業者比率が他府県に比べかたばしくない。中山間地域（田舎）が多くを占める東部・南部地域においては社会減が著しい。地域が抱える諸課題を解決する人材を育成することで、平野部（まち）にも波及効果をもたらされる、その取り組みが乏しい。
(2)社会課題詳述
今や世界人口は78.7億人となり、全世界を挙げて持続可能な「誰も取り越さない」社会を目指していく必要がある。 一方、我が国はかつての高度経済成長を経て物質的に豊かさになったものの、都市化が進み、少子高齢化が進行し人口が減少する中、雇用をめぐる環境の変化や国際化の進展、ライフスタイルや価値観の多様化など、社会構造や社会情勢に大きな変化が生じている。 とりわけ奈良においては、人口が1999年の144.9万人をピークに今年10月には131.4万人へと、社会減（転出）、自然減（死亡）に見舞われている。それから、過去20年の社会増減率をみると、奈良県全体では-4.21%だが、中山間地域が大部分を占める東部南部地域では-14.88%と割合が高くなっている。 また、県外就業率が28.8%（全国2位）を占め、就職・進学ともに47都道府県で奈良県ともう一県のみ流出率がワースト5に入り、若年無業者比率が1.71%（全国3位）という状況である。このように、県内での雇用の場が少ないこと、人材が県外へ流出するか、地域ないし家庭の中で埋もれてしまう傾向が見受けられる。ことさら人口流出は東部および南部に顕著であり、人口減少に伴う交通機能・流通機能・教育機関・地域産業の弱体化という悪循環が生まれている。そのため、地域住民の生活に関する満足度調査によると、地域の活気や多様な就業環境が確保されていないことについて特に大きな不安を抱えている。 歴史的に見ても、まちと農村は人材や物資、資金の面で密接な関係にあったことから、令和の現在でも主に中山間地域およびその周縁地域においてその地域の諸課題を解決する人材を育てて（加えて、起業へのアドバイスを含む移住定住支援）人的な活力を高めることで、平野部（まち）に波及効果が生まれることが期待できるが、奈良にはそうした取り組みが乏しい。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況

広域的な役割を担う県のあり方として、奈良新『都』づくり戦略2020を定め、その具体的なアクション計画としての『奈良県の力』底上げプログラムがある。各自治体はその基本理念に基づき、各自治体の特質に応じた持続可能な地域づくりの総合計画と施策を整えている。9月に発足したデジタル庁を核に住民目線の自治体DXが動き始めているが、今後住民と行政との信頼と連携が大きな鍵となる。

(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況

地域プランナー・コーディネーターの養成に取組み（今年14年目）、現在112名の人材を輩出。その中には奈良県東部南部の地域おこし協力隊をはじめ、修了したプランナー・コーディネーターが中山間地で地域づくりに取り組んでいる。最近では東吉野村にてクラフトビールの事業創出や、ゲストハウスの運営、まちづくり協議会のコーディネート、移住定住アドバイザー、地方創生コンサルタント等様々な立場で地域に関わっている。

(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

奈良県内には現在公益のためのファンドは無く、また行政よりの指定管理案件や委託事業がとりわけ少ない地域。そして民間の中間支援がなく、福祉サービス事業に携わらない雇用が発生するようなNPO/NGOが非常に少ない実情があり、公共を担える組織の育成が必須。特に奈良県の山間部では過疎化が進む中、公共を担える民の組織の育成が急がれる。今回公共を担える組織づくりのモデルを作ることで、新しい中間支援の創出を行う。

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>2015年に採択されたSDGsは、目標年限まで残り9年となった。課題達成に向けて取り組むことは、持続可能な社会づくりのための喫緊の課題である。ところで、我々の足下である奈良県東部南部が有する中山間地域やその周縁部（以下、「当該地域」。）においては、人口減少や高齢化に伴う人材の不足、空き家の増加、耕作放棄や山林の管理意欲の低下が見られ、そうした課題を新しい視座を持って解決に取り組みたい。そこで、地域の生きとし生けるものすべてを次世代に引き継ぐために、各地域において、①埋もれたままになっているか不足している地域資源、例えば人材の掘り起こしや空き家・休眠農地・山林などの利活用を進め、②人類生存の基盤である生態系保全と生物多様性の確保に取り組み、③誰も取り残さないために新たな教育支援メソッドの開発による発達障害児へのアプローチを取り入れ、④多様な人材の育成とその後の活躍の場づくりを進め、⑤ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの手法で持続的な利活用につながる商品やサービス開発が展開していける事業実施団体を公募し、目標達成に向けて各団体の活動と成果が発展していくよう伴走する。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥129,345,500	¥110,000,000	¥19,345,500	¥22,248,000	¥6,296,000	¥163,195,900	100.0

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	実行団体の募集・選定段階であるため、資金的支援はおこなわない。	2022年1月～3月
事業活動 1年目	事業実施のための基盤づくりに向けてフィールドの選定や資材の確保、ハード面の整備、広報媒体制作など主に創業にかかる費用の助成をおこなう。	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	顧客が定着するまでは、事業費、広報戦略に係る費用に対して資金的支援をおこなう。	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	顧客が定着するまでは、事業費、広報戦略に係る費用に対して資金的支援をおこなう。	2024年4月～2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>実行団体の募集、選定をおこなう。具体的な業務内容は以下。</p> <p>募集要項作成、説明会開催(2回)、公募受付、審査会実施、結果連絡。</p> <p>現状把握としての事前評価を実施し、実行団体の選定材料とする。</p>	2022年1月～3月
事業活動 1年目	<p>実行団体と共に地域課題およびニーズの調査分析、資源の発掘をおこない、事業実施計画の作成・事業実施準備の伴走支援をおこなう。</p> <p>並行して、未来の担い手の育成を目的とした人材育成プログラム(実施期間2年)をスタートさせる。</p>	2022年4月～2023年3月
事業活動 2年目	<p>1年目で整備されたフィールドにて事業をスタートさせる。随時受益者(顧客)からのフィードバックを受け、事業へ反映させる。</p> <p>尚、受益者と顧客が異なる場合、対象となりうる顧客の選定および広報戦略を検討する。</p> <p>事業遂行の進捗確認および地域への効果を早期的に測るため、資金分配団体としての中間評価を実施する。</p>	2023年4月～2024年3月
事業活動 3年目	<p>中間評価を元に、事業内容の軌道修正の助言をおこなう。</p> <p>4年目以降の自立化に向けて、価格設定・販路開拓をおこなう。</p> <p>資金分配団体・実行団体共に最終的な評価を実施し、実行団体、行政機関等へフィードバックをおこなう。</p>	2024年4月～2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
当該地域において、新しい公共サービスの創出を資金的支援することにより、その地域が暮らしやすく持続可能になり、移住者が増える。	当該地域に対する関係人口・交流人口の増加と若返り化	観光客数（東部）281万人、（南部）474万人※平成27年度調査 人口の若年者比率11.9%、高齢化率38.1% ※令和2年度調査	観光客数が増加し、比例してその経済効果も年々伸びている状態。 若年者の移住・定住者の比率が増加している。	2025年3月
当該地域において、実行団体が研修・人材育成の場を創出することにより、人材発掘や人材を呼び込む機会が地域に生まれる。	次世代につながる地域づくりに向けた新たな担い手を育成する場の数	当該地域における人材育成の場が3件ある	人材育成のための整備された環境が倍増している。	2025年3月
当該地域において、新たな教育メソッドを開発するための資金的に支援することで、公教育に課題を抱える若年者が、自分に合った学びの機会を得、その地域へ子育て世代の人口が増える。	オルタナティブスクールなどの公教育以外での学びの場が創出される	当該地域において、オルタナティブスクールは0件、森のようちえんが1件ある。	多様な新しい学びの場が新たに創出される。 ESD教育を取り入れた公教育機関が誕生する。	2025年3月
当該地域において、地域資源を所有する所有者の負担を軽減できるよう、そしてその資源を利活用することで経済の循環の輪の中に入れるようにする。	空き家や遊休農地、山林などを活用した地域活力の強化事業を推進	奈良県内の休耕田の割合は46%（平成27年度調査） 休耕田活用36.4ha、里山保全活動192か所（平成28年度調査）	資源利活用に向けて、活動拠点を確保し、建物についてはリフォーム、農地等については初期的な整備(資機材の購入、草刈り、作業道の確保や間伐など)が完了する。	2023年3月
当該地域において、地域の自然資源や農林産物、伝統的な技術等を活かした製品の再生または新たな開発、及び流通の仕組みづくりを資金的に支援することにより、地元事業者が収益性のある地元ブランドを獲得する。	生物多様性と生態系の保全と持続的な利用につながるような新たな産品（農産物、ジビエ、林産物、木材加工品等）の開発と流通。	地域団体としての商標登録数12件（令和3年10月末現在）	生物多様性や生態系の保全と持続的な利用を軸とした新たな産品の開発と流通推進により、新たな地域ブランドが誕生し、奈良まほろば館（東京）など都市部への流通が実現している。	2025年3月
当該地域において、NPO等の公益活動をおこなう団体組織に対して、事業化に向けた資金的支援をおこなうことで、持続可能な地域課題解決だけでなく新たな雇用創出につながり、地域の活力が高まる。	地域活力を高め、地域の持続性を有した新たなソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの創出。	地域課題解決の担い手の代表格ともいえるNPO法人の中で、福祉制度や指定管理等以外で財政規模が年間500万円以上の法人は6%程度であり、休眠状態と思われる団体が約24%となっている。	実行団体6団体が、ソーシャルビジネスもしくはコミュニティビジネスに取り組み、安定的な運営をおこなっている。	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
当該地域において、地域運営に関わる事業に対して伴走支援することで、経営基盤を生み出すことにより事業に持続性が生まれ地域が暮らしやすくなる。	地域住民が自分ごととして、人口減少と高齢化問題を捉え、課題解決に向けて取り組んでいること。	関係人口・交流人口に対する理解がまだ行政だけのもので、地域全体の課題になっていない。	地域の理解が生まれ、関わる住民及び提供される家屋が増える。	2025年3月
当該地域において、人材育成プログラム・現場体験のコンテンツサポートおよびコーディネートを行うことにより、多様な分野での人材育成が実現し、育成後の人材の活躍の場が出来る。	人材の育成と育成後の人材が活躍できる環境が整備されていること。	中山間地域およびその周縁地域において、人材育成が可能なフィールドが約40か所あるが、そのマッチングやコーディネーションに課題を抱えている。	まちづくり、環境、福祉、教育など、あらゆる分野における人材育成のコンテンツおよびOJTのためのフィールドが整備されている。	2025年3月
当該地域において、新たな教育メソッドの開発に向けてフィールドや人材・資源をつなぐことで、多様な学びの場が実現し、公教育に課題を抱える若年者や自由な教育を求める子育て世代の人口が増える。	当該地域の魅力を活かした教育フィールドの開拓と教育プログラムのマニュアル化	知識偏重の教育の歪みを是正した「生きる力」を基本とする教育方針の元で、幼稚園を始めとして逐次、小学校、中学校、高等学校に新しい学習指導要領が適用されることにより、人の多様性への理解が絡みついてきた。	コミュニティスクールの一端として、教育現場だけでなく、地域人材や資源に触れ合うことで、五感を育む多様性を尊重した共有可能な教育プログラムやツールを開発できている。	2025年3月
当該地域において、地域資源を経営基盤として利活用を促進するための伴走支援をおこなうことで、所有者や地域の負担を軽減させ、地域の活力を強化する。	現場を支える事務作業の担当者とスタッフが確保され、一定の企画力・広報力を有し、参加者あるいは会員を少人数でも安定して確保でき、季節に応じた活動を実施できる体制が整えられ、会費や参加費といった収入を得られている。	一部の地域資源について地域住民や外部人材によって掘り起こしや共有が行なわれ、利活用方法について模索している。	地域資源の利活用を通じて、当初は年2回程度のボランティア活動から始まった参加者が自身の興味関心に応じてやがて企画運営に取り組んでいく。それに伴い、活動数や活動者数が増えていく。行事日でなくても拠点にやってくる、企画の準備や地域資源の保全につながる作業に取り組んでいる。	2025年3月
当該地域において、有用な自然資源の掘り起こし、生物多様性や生態系保全につながる農林業の運営支援と地域連携の構築支援により、地域が一体となった魅力的な地域ブランドが確立される。	生物多様性や生態系の保全と持続的な利用を軸とした新たな産品（農産物、ジビエ、林産物、木材加工品等）の開発と流通推進の取り組みが、地域事業者と地域住民が一体となって運営される地域連携の仕組みが構築されている。	生物多様性や生態系の保全と持続的な利用を軸とした新たな産品の開発と流通推進の事業計画を、事業者が単独で活動を進めている、又は一部の連携で運営されている、或いはこれから活動を始めようとしている状態。	生物多様性や生態系の保全と持続的な利用を軸とした新たな産品の開発と流通推進の取り組みが、行政・NPO等・地域活動・地域学校協働活動等の年間活動計画として位置づけられ、一部が試行されている状態。	2025年3月

<p>当該地域において、NPO等の公益活動をおこなう団体組織に対して、事業化に向けた伴走支援をおこなうことで、持続可能な地域課題解決だけでなく新たな雇用創出につながり、地域の活力が高まる。</p>	<p>ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスに対する中間支援機能、事業者ネットワークの創設</p>	<p>民設民営での中間支援組織や分野を超えたソーシャルビジネスやコミュニティビジネスに特化したネットワーク組織が無い。</p>	<p>ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス事業者同士のネットワークが構築され、互いに連携・支援し合える関係性が出来ており、また事業の水平展開が実現している。</p>	<p>2025年3月</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------	----------------

(7)中長期アウトカム

事業終了2年後後、コミュニティ財団を設立し、SDGsの理念を抱いて自分ごととして活動する人達を、資金・非資金的支援を行うことにより、東部・南部地域及びその中山間地域の都市部との活力ある交流を生み出し、大競争社会の波に巻き込まれることのない、地域資産を活用した多様性のある住みやすいコミュニティが2025年度に芽生えている。

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6団体
(2)実行団体のイメージ	奈良県の中山間地域およびその周縁地域において、①人々の生活基盤の維持、発展につながり、②生きとし生けるものすべてを次世代に引き継ぎうる、③誰も取り残さない地域づくりを目的として、地域資源（人的、歴史的、自然）の発掘・利活用に取り組み地域活力を醸成しているか、あるいはそれらに関して萌芽的活動を展開しうる能力を有する、公益性、公共性とビジネス性を備えた事業に取り組みようとする法人ないし団体。
(3)1実行団体当り助成金額	1団体あたり3年間で500万円～2,000万円
(4)助成金の分配方法	公募をおこない、審査を通じて実行団体を決定する。審査委員会は、学識経験者、金融機関、企業コンサル、行政、社会福祉協議会、組合等を想定している。審査基準としては、「地域の課題に向き合った取組であるか」、「持続可能な取組みであるか」という点に重点を置く。
(5)案件発掘の工夫	当法人の会員（正会員、団体会員、賛助会員）が推薦する事業体、または会員のネットワークを活用し、確保する。

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年4月	2023年10月	2025年5月
実施体制	運営委員会主導で実施する。 実施イメージは以下。 ①行政文書からの調査、②行政機関等へのヒアリング、③実行団体候補団体および関心のある層を対象とした現状分析・課題抽出ワークショップの実施	運営委員会およびプログラムオフィサーと共に、実行団体の活動フィールドへ向かい、ケーススタディ、受益者・関係者へのインタビューをおこなう。 また、当該地域全体の現状の調査分析、短期アウトカム達成状況の分析に関しては、大学等へ委託する。	運営委員会およびプログラムオフィサーと共に、実行団体の活動フィールドへ向かい、ケーススタディ、受益者・関係者へのインタビューをおこなう。 また、当該地域全体の事業実施前後の変化、短期アウトカム達成状況の検証に関しては、大学等へ委託する。 一般に向けての報告会を開催し、フィードバックを受ける。
必要な調査	文献調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー	関係者へのインタビュー;ケーススタディ;直接観察	関係者へのインタビュー;ケーススタディ;直接観察
外部委託内容	外部委託は行わない	アンケート調査;関係者へのインタビュー;直接観察;その他	アンケート調査;定量データの収集;その他

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>当法人の会員ネットワークから、本事業の運営委員会を結成し、事業方針の検討、進捗の管理をおこなう。</p> <p>運営委員会の中に、事務局、プログラムオフィサー、審査委員会を置く。</p> <p>尚、事務局に関しては、当法人のネットワークから専門の組織を選定し委託する。</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>『事務局』 各種資料作成、経費管理、広報、連絡調整 ※中間支援組織に委託予定</p> <p>『プログラムオフィサーチーフ』 プログラムオフィサーの管理、伴走支援の進捗管理・助言 ※地域づくりプランナーコーディネーターに委託予定</p> <p>『審査委員』 実行団体の審査 ※奈良県、社会福祉協議会、有識者、信用金庫、企業、組合、他に委任予定</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>本事業の計画・立案、申請、実施、報告等の業務活動又は経理事務の遂行等の各過程において適宜当法人の理事会へ報告・承認を求めることとしている。新たに当法人以外の団体等の役職を兼ね、又はその業務に従事することとなる場合、事前に書面で申告するものとし、内容確認の上、利益が相反する可能性がある団体に関する議案の審議及び決議には参加しない等により利益相反を排除する。</p>

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>資金分配団体として取り組むことにより、この資金とプログラム伴走者による支援でアウトカムを生み出せる公共事業を生み出すモデル化を図りたい。そして本プロジェクト終了後に、このモデルによる奈良に新たなる中間支援組織を生み出すことを考えている。公共を行政だけに委ねず、民間でも生み出すための中間支援組織を目指す。その機能によって地域の課題解決に向けた事業を担う組織を支援していく。金融機関及び民間企業との連携も図り、これから減っていくと思われる行政による公共サービスを地域住民や外部人材が行政と共に取り組むことで、住民が自律してあらゆる年代が住み続けられる地域づくりを実践し、特に過疎高齢化が進む奈良県の中山間地域において都会とは異なる豊かさを生み出し、暮らしやすさや誇りの醸成を目指す。</p>
(2)実行団体	<p>南部東部地域においては人口減少が著しく、行政が従前のように一手に公共を担うことが困難になっており、住民は主体性を持って行政と共働し、外部人材と連携しながら公共に取り組むことが求められる。実行団体は、本資金を活用しながら、地域の利害関係者や行政との関係性ができ、地域における一定の公共を担う組織を形づくっていく。そのためには、①マスコミやSNS、地域活動等を通じてパブリックリレーションズが構築され、一定の社会的認知が得られていること、②イベントや活動の企画運営が定期的実施され、安定して集客や会員確保がなされていること、③会費収入、事業収入、助成金収入をバランスよく得られていることが目標となる。</p>

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
当法人Webサイト内に、休眠預金等活用事業特設サイトを構築し、実行団体が取り組む事業のPRや取組状況を掲載する他、フライヤーを発行・配布し、特設サイトのPRをおこなう。 実行団体の顧客となりうるターゲットとして、観光客、移住希望者、ボランティア活動希望者、都市部の商店などが想定されるため、観光案内所や移住定住支援機関、ボランティアセンター、商工会議所、マスメディアなどに向けて発信する。
(2)外部との対話・連携戦略
当団体所属の地域コーディネーター・プランナーが持つ地域とのネットワークにより、行政を含め必要に応じて外部との連携を持つことができる。現在当団体では、県内の企業とSDGs推進を目的とした協議会を設置し運営を担っている。奈良県東部南部振興課と定期的に情報交換している。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
①奈良県橿原市今井町における地域づくり活動の拠点づくり（古民家再生プロジェクト事業）の必要事業費の一部資金の支援を行い、その事業で実施している教室、講義等に活かされている。 ②奈良県宇陀市室生区深野地区における「モリアオガエルの保護増殖活動」に資金の支援を行い、奈良県では「絶滅寸前(絶滅危惧種Ⅰ類)」の指定を受けている希少種のモリアオガエルの繁殖が進められている。モリアオガエル生息の保全をとおして、地域の活性化や子どもたちに自然の大切さを体験できる場になることが期待される。
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
「再生した古民家を活用した地域づくり活動の拠点づくり」として、山添村で再生された古民家を活用した「昔ながらの手仕事」体験プログラムを計画し、その実施を伴走支援。地域の高齢者を指導者として、村外の都会の人との交流の場を創出すると共に、地域の高齢者が集い・活躍できる場の創出を支援した。引き続き、山添村の農業、林業、茶業といった地元産業や、山添村で営まれている箒づくり、わら工芸、竹工芸、木工、養蚕等の昔ながらの手仕事を「地域資源」とし、地域住民を指導者として地域づくりを推進する取り組みを予定している。「モリアオガエルの保護増殖活動」において、モリアオガエルの生息状況を確認するための調査を実施。地域の要望に応じた①モリアオガエルの生息・繁殖状況の詳細な把握、②生息地の環境条件（植生、水質等）の把握、③モリアオガエルの生息を脅かす外来種の把握、④これら調査結果を踏まえた保全対策立案等に関する、調査・研究計画を立案する等の伴走支援を実施している。次年度以降は、立案した計画に基づいて、引き続き生息状況や繁殖状況の現地調査を支援するとともに、生息地の植生、水質等の周辺環境調査を予定している。また、将来地域住民や子供たちを対象とした環境学習の場を想定し、奈良教育大学等の県内大学や有識者との連携構築に向けた働きかけを始動し、これらの取り組みを支援している。桜井市三谷において、遊休農地の復旧や山林の整備を目的として、現存する山野草の生育状況を専門家と共に調査を実施。山野草と花に群がる昆虫等も含めた里山の生態系保全を目標に、農地や土手の草刈り、隣接した里山林の整備、間伐材を活用した炭焼き・椎茸作り等に取り組み、山野草の生育環境の維持や、水生昆虫がすむ水田の景観保全、農薬等を使用しない古代米の育成等の推進を支援している。そして現在他の休眠預金資金分配事業にてPOとして伴走しているメンバーも在籍。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	これからの地域づくりは、事業者や地域が一体となった公益性の高い事業の自立的な展開が必要であり、事業活動を通して地域のアイデンティティーが再発見・強化され、必要なサービスやコミュニティ、地域ブランドを創出する力が暮らしの持続につながる。休眠預金事業による新たな支援で資金を投じ、地域に根ざした中核的な組織と事業をコーディネートすることで、今までの地域支援の枠組みとは違う新しい地域戦略を創造していく。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上